

令和4年就業構造基本調査 石川県結果概要

令和4年10月1日に実施した就業構造基本調査について、総務省統計局から集計結果が公表されました。これに基づく石川県の主な概要は次のとおりです。

1 15歳以上人口の就業状態

- ・有業者数は60万3千人で、5年前に比べ7千4百人減少した。
- ・有業率は61.3%で、5年前に比べ0.3ポイント上昇した。うち、男性の有業率は68.2%で0.6ポイント低下し、女性の有業率は54.9%で1.2ポイント上昇した。
- ・雇用者(役員を除く)に占める正規の職員・従業員の割合は65.7%で、5年前に比べ1.0ポイント上昇した。うち男性は79.1%で0.1ポイント低下し、女性は52.1%で2.7ポイント上昇した。

2 主要指標の全国比較

- ・有業率は61.3%で全国第10位である。女性の有業率は54.9%で全国第4位である。
- ・夫婦共働き世帯の割合は56.0%で全国第4位である。

詳しくは [いしかわ統計指標ランド](#)をご覧ください。

<https://toukei.pref.ishikawa.lg.jp/>

《就業構造基本調査について》

- 就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に、昭和31年(1956年)から57年(1982年)まではおおむね3年ごと、57年以降は5年ごとに実施しています。
- 令和4年就業構造基本調査は、全国の世帯から無作為に選定した約52万世帯(15歳以上の世帯員約108万人)、石川県では約9,800世帯(15歳以上の世帯員約18,900人)を対象に、令和4年10月1日現在で実施しました。